

# 朝鮮労働党への態度について

氷上 潤

「火花」139号・140号(1993年3・4月)所収

<目次>

I 金日成体制の確立に至る歴史的経緯 (1)

II 金日成体制の確立に至る歴史的経緯 (2)

III 朝鮮労働党の<独自性>とわれわれの態度

IV 「社会主義」国での流動化への朝鮮労働党の態度

V 今日的情勢とわれわれの進むべき方向

われわれは、現綱領 (\*注:1993年当時.その後1994年に綱領定されている)において、朝鮮労働党について次のように評価している。

「ソ連邦共産党を頭目とするスターリニズム諸党にたいして、中国共産党,ベトナム共産党,キューバ共産党,朝鮮労働党,アルバニア労働党等は,中ソ論争,プロレタリア文化大革命,OLAS結成,現代修正主義批判キャンペーン等によって批判を加え,その克服をめざしたが,スターリニズムと同様の地平にたち,平和5原則の党を守り,党と国家の混同を克服しえないために,成功せず,結局,これらの党は,党の革命の挫折,右旋回,労働者国家間戦争,ソ連邦共産党との妥協への間を動揺している。」(火花派綱領 <現在,改定作業中であり,本稿は,そうした改定作業の一部をなす位置を有するものとしてあります> — \*注:1994年の党大会において綱領改定)

簡単な叙述ではあるが,ここでは,朝鮮労働党を,ソ連・東欧の共産党と一定区別し,少なくとも一時期において,その克服を目指す(成功していないにせよ)という積極的志向を有した党として評価している。この評価は果たして妥当であったらうか。

確かに,朝鮮労働党は,1960年代,中ソ対立が顕在化する過程の時期に,フルシチョフソ連共産党に対して“現代修正主義”という批判を加えた。

しかし,それは,積極的志向を見出しうるようなものであったのだろうか。そうではなく,共和国(以下,朝鮮民主主義人民共和国の略称として用いる)における,旧来のスターリン主義的支配体制の維持・強化という脈絡に位置するものでしかなかったのではないのか。

この点をめぐって,以下検討を加えていくとともに,今日の朝鮮北部の現実—これを規定している朝鮮労働党—に対し,どのような態度をとっていくべきなのかについて,提起していきたい。

## 1. 金日成（キム・イルソン）体制の確立に至る歴史的経緯（1）

朝鮮労働党による、ソ連共産党に対する“修正主義”という批判は、どのような歴史的経緯の上にあったのか。

少し歴史をさかのぼりながら、見ていくこととする。

### （i）日帝支配下～朝鮮戦争

(1) 日本帝国主義の植民地統治に対する朝鮮人民の民族解放闘争は、朝鮮本国はもとより、日本、中国の地において果敢に展開された。しかし、日本軍・治安警察による苛酷な弾圧、大量検挙・処刑・重罰攻撃により、1940年ごろまでには、朝鮮国内や日本国内での活動はほぼ壊滅状態へと追い込まれる。

また、金日成らによって展開された中国東北地方におけるパルチザン活動も、ほぼ同時期、ソ連領内への後退を余儀なくされることとなる。

このように解放闘争の担い手は多数虐殺され、運動は後退・分散へと追い込まれる中、日帝の敗退の日－朝鮮の“解放”－を迎えることになる。

しかしそれは、米ソによる南北分割統治という新たな困難の始まりを意味するものとなった。その後、米帝による“大韓民国”の建国強行、朝鮮戦争を経て、今日に至るまで分断状況が続くことになる。

(2) この時期、見ておくべきこととしては、金日成らソ連から帰国したメンバーの主導による北朝鮮共産党の結成という動きがある。

日帝の敗戦後すぐ、朴憲永（パク・ホンヨン）ら朝鮮国内にとどまっていた活動家（“国内派”）によって、朝鮮共産党再建準備委員会が組織され、翌月の9月には党の結成が宣言される。

この党結成を前後する時期に、ソ連から帰国したメンバー（金日成ら旧パルチザングループ、及びソ連国籍を有する“ソ連派”）が加わり、さらに、中国からもどってきたメンバー（“延安派”）も、この朝鮮共産党に参加していく。当時、党の最高の位置（「責任秘書」）についたのは朴憲永であり、金日成は8名からなる政治局員の1員であった。

このころから、ソ連共産党－ソ連軍を背景に、金日成らソ連からの帰国メンバーは、活発に党内闘争を展開していく。金日成らの主導によって、10月にはソウルに本部を置く朝鮮共産党から一定自立した機関として朝鮮共産党北朝鮮分局が設置され、さらに12月、朝鮮共産党から完全に独立した組織として、北朝鮮共産党が結成される。

かくして金日成は、この北朝鮮共産党における「責任秘書」の位置を手にすると同時に、この一連の動きにおいて反対派としてあった“国内派”の排除に着手していくなど、権力基盤を固めていく。

すでに8月16日の段階で、38度線での米ソによる分断統治を合意していたソ連は、米軍統治下の南半部は一旦おいて、北半部においてソ連の影響力・支配力を打ち固めようとしていたものであり、このスターリン・ソ連共産党の意図と結びついて、金日成らソ連からの帰国メンバーは強引に朝鮮共産党を分断し、実質的に北半部における政権党となる北朝鮮共産党のイニシアティブを握りしめた、

ということである。

(3)朝鮮南部では、46年に入ると、米占領軍-軍政庁と南朝鮮人民との亀裂が急速に顕在化しはじめ、拡大していく。さらに48年になって、米帝・国連による5月の単独選挙強行、8月“大韓民国”-李承晩政権の発足と、分断固定化が進められていくのに対して、南朝鮮人民の闘争は全人民的な高揚をもって展開されていくようになる。

朝鮮北部においても、これに呼応して動きが活発となり、南北を貫いての、統一を求める広範な人民大衆の運動展開を基盤として、48年9月に朝鮮民主主義人民共和国が建設される。

このような運動の流れに照応して、49年6月には、全人民的な広がりをもつ大衆運動体としてあった南北の“民主主義民族戦線”が統一し、“祖国統一民主主義戦線”が結成され、ほぼ同時期に、南北の労働党(46年に、ソ共-スターリンの「大衆的政党」化の方針を受け、北朝鮮共産党は、北朝鮮労働党へと、また南に存続していた朝鮮共産党は、南朝鮮労働党へと、それぞれ組織改編を行う)もまた合同へと向かい、朝鮮労働党結成大会が開催されるに至る。

この合同に際して、政権党として地盤を固めてきた北労働党と、米軍政による厳しい弾圧下におかれてきた南労働党(朴憲永含めその中心活動家の多くは、弾圧を逃れるため、越北せざるをえなくなっていた)、この両者の力関係は、<委員長:金日成、副委員長:朴憲永>という形で、かつての序列の転換を帰結させた。かくして、金日成にとっては、一旦の回り道をしながら、実質上、北労働党の優位による南労働党との合同という形で、党における最高位の地位を獲得することに「成功」したということになる。

(ii) 朝鮮戦争(50年6月勃発、53年7月27日に停戦協定調印)以降  
停戦協定が締結される以前より、朝鮮戦争の総括問題をめぐって、朝鮮労働党内における金日成派と朴憲永派その他との間での攻防が生じるようになる。すでに50年12月の段階で、「国連軍」=米軍の朝鮮上陸・侵攻による後退をめぐって、“延安派”の中心的人物が解任されている。

そして停戦協定調印後すぐ、金日成派による肅正が本格化する。調印のわずか3日後の53年7月30日には、南労働党系活動家が「朝鮮民主主義人民共和国政府転覆陰謀と反国家的テロル及び宣伝煽動に関する件」で起訴され、「米帝のスパイ」として、12名中10名が死刑判決を受ける。朴憲永もまた、この事件に関与したとして検挙され、55年12月になって起訴され、「米帝のスパイ」として死刑判決を受け、処刑される。

こうした南労働党系メンバーの大量肅正後、55年12月に開催された中央委員会は、その後本格化する歴史の偽造-金日成の“神格化”のため体系的なものとしてなされていく-の第1歩の場となった。

すなわち、46年8月の北朝鮮労働党結成大会とその次の大会が朝鮮労働党の第1回大会・第2回大会として扱われ、北朝鮮労働党と南朝鮮労働党の合同大会は党史から消し去られ、56年に開催される労働党大会が“第3回党大会”ということにされたのである。

ここに、今日まで続く金日成支配体制の原型が形づくられることとなった。

### (iii) フルシチョフのスターリン批判

しかし金日成体制は、まだ盤石のものではなかった。スターリンの死亡(53年)、ソ共20回大会(56年2月)におけるフルシチョフのスターリン批判は、共和国における金日成の位置を動揺させるものとなった。

労働党内において金日成への批判が噴出したのである。56年4月の朝鮮労働党“第3回”大会(合同大会以来2回目の大会である)以降、金日成派と反金日成派—崔昌益(チェ・チャンイク)ら“延安派”・朴昌玉(パク・チャンオク)ら“ソ連派”・南労党系の残存メンバーなど—の攻防が激しく展開されることになるが、この攻防は金日成派による制圧・反金日成派の排除、多数の除名・処刑という形で決着づけられることとなった。

この攻防を通して、金日成ら旧パルチザン・グループは、旧パルチザン・グループ系列以外の“派閥”を全て解体し、自派による権力の独占を成し遂げるに至った。かつてソ共におけるスターリンがそうであったように、血の粛正を通して“一枚岩の党”の建設を完成させたのだ。

### (iv) 中ソ対立をめぐって

60年代に入って、中ソ対立が顕在化しはじめ、ソ連・東欧諸共産党による中国共産党批判が公然となされるようになる。

この中国共産党批判に、朝鮮労働党は与することなく、「中国を孤立させることは、事実上社会主義陣営を分裂させることを意味する。単刀直入にいて、社会主義陣営の人口の3分の2を占める中国を除外して、いかなる社会主義陣営について語るができようか」(「社会主義陣営を擁護しよう」—『労働新聞』63年10月28日)という立場を取った。こうした朝鮮労働党に対して、ソ連は、「経済援助協定」の履行のストップ、技術者の総引き上げなどをもって応える。このように朝ソ関係は急速に冷却化していくことになる。

朝鮮労働党が、フルシチョフ・ソ連共産党を“現代修正主義者”として批判するのは、この時期である。すなわち、「現代修正主義は、帝国主義に露骨に服務しつつ、マルクス・レーニン主義革命精神を去勢し、人民大衆の闘争意識を麻痺させ、帝国主義の侵略策動を各方面で庇護」(『勤労者』62年12月下巻)といったトーンでの批判が、公然と、繰り返しなされるようになる。しかし、こうした対立関係は、決して、中ソ対立のように長く続いたわけではない。64年10月にフルシチョフが解任されるやいなや、朝ソ関係は改善へと向かったのである。

一方、中国共産党については、フルシチョフ解任によっても、ソ連共産党との対立関係は収束せず、文化大革命(66年～)へと進んでいくわけだが、その中で、紅衛兵らが、金日成—朝鮮労働党を「修正主義者」「日和見主義者」等、として批判するようになり、今度は、朝鮮労働党と中国共産党との間に亀裂が生じるようになる。

このようなソ連・中国との関係の推移の中で、朝鮮労働党は、「政治における自主性」「思想における主体性」を強調するようになるのであるが、それ以降、朝鮮労働党がどのような方向に進んでいくことになるのか、については次に見てい

くことにする。

## II. 金日成体制の確立に至る歴史的経緯(2)

### (i) 67年～70年、「唯一思想体系」の確立

67年に入って、金日成は、朝鮮労働党における自己の独裁的地位を、固定的な制度として確立する事業に着手する。同年5月の中央委員会において、金日成の“主体(チュチュエ)思想”を、朝鮮労働党における「唯一思想体系」とすることが提案されるのである。

当時、この会議の内容は一切公開されなかったのだが、後に、部分的にのみ明らかにされるようになった。『朝鮮全史』第31巻(82年発行)では、「党内に表れた修正主義およびブルジョア分子を暴露粉碎し、党の唯一思想体系を確立するための対策を樹立」、また『金日成主席革命活動史』(83年発行)において、「唯一思想体系にそむくブルジョア分子、修正主義分子の反党・反革命的罪悪が余すところなく暴露」、といった記述が見られる。

こうした記述は、金日成個人独裁の制度化が、かならずしもスムーズには進まなかったということを示すものであるが、実際にこの時期、旧パルチザン・グループ、及びその指導系列下にあり、金日成の指示を受けて朝鮮国内での地下活動を担った甲山(カプサン)グループの古参中央委員メンバーが多数、“反党分子”として排除・粛正されている。

\*この粛正を経た後、朝鮮労働党において「修正主義」は次のような定義づけが行われるようになる。

「修正主義は、その反動的本質からして、党の唯一思想体系の確立に反対することを主とする反党的および反革命的な思想潮流である。それはまず修正主義が、労働者階級の革命闘争において、首領の役割を拒否するがためである。歴史的経験が示してくれているように、国際共産主義運動と労働運動のなかにもぐりこんだ歴代の修正主義者たちは、例外なく、あらゆる陰謀をたくらんで党と労働者階級の首領の役割を否認し、その高い権威と威信を中傷誹謗するためにあらゆる攻撃の矢を向けてきたし、また向けている。これは修正主義の反動的本質の中でも最も基本的なものである。」(『革命の偉大な首領金日成同志が創始なさった党の唯一思想体系を樹立することに対する思想とその輝かしい具現』1973年)

ここで言う「歴史的経験」が、フルシチョフのスターリン批判を念頭においていることは疑問の余地はないだろう。

ソ連共産党の“指導者”スターリンを批判し、スターリンの「権威と威信を中傷誹謗」したフルシチョフと、朝鮮労働党において「唯一思想体系の確立に反対する」動きとを同列におき、“指導者＝首領の役割を否認”するという共通性を見出し、それを、修正主義の「最も基本的な」「反動的本質」としているのである。しかし、こうした“修正主義”批判こそ、何の積極的意義も持たないばかりか、“首領”による指導の貫徹を第一義の絶対的なものとする—そうした“指導”は者・勤労大衆にとっては支配・抑圧とならざるをえない—反動的な主張であるといわなけ

ればならない。

また、この時期の特徴として、“首領”なる言葉が頻繁に用いられるようになったことがあるが、これはまさしく、金日成個人独裁の制度化に照応して生まれた、特殊な政治概念・政治用語だといえるだろう(“首領”論については III.で述べる)。

さらにこの時期、「唯一思想体系」を徹底・貫徹していく手段として、「革命伝統教育」なるものが重視されるようになる。

全国の「党史研究室」は、ことごとく「金日成同志革命研究室」へと名称変更・改編され、さらに全国各地方に「金日成同志革命史跡館」、また全国の各機関・企業所などに「金日成同志革命思想研究室」が設置され、「革命伝統教育」の拠点とされた。これ以降、学校教育や諸出版物、映画等々をも通して、金日成のみならず、彼の一族を「革命家の血統」として崇拜させるような「教育」が、全党、及び全国家規模での政策として、体系的になされるようになったのである。

これらを踏まえて、70年11月に開催された“第5回”党大会の場において、“主体思想”が「党の唯一指導思想」として公式に宣言されることになった。

かくして、朝鮮労働党にとっての60年代は、旧パルチザン・グループ系列による独裁から、金日成の個人独裁への“成長・発展”を遂げる10年となったのである。

#### (ii) 金正日(キム・ジョンイル)後継体制—「唯一指導体制」の確立

自己の支配を制度化した金日成は、続いて後継体制の構築へと着手する。二・三重に、自己の支配体制を固めていこうというのである。

周知のとおり、彼の“後継者”として選ばれたのは、彼の息子の金正日である。金正日は、64年に大学を卒業するとすぐ、党の中央委員会に選出され、組織指導部、及び宣伝扇動部の一員として、その後の「唯一思想体系」の確立、「革命伝統教育」すなわち金日成の神格化の事業の先頭に立っていく。

この金正日の地位を、朝鮮労働党において確固としたものとする大きな契機となったのが、“三大革命小組運動”である。

73年2月、三大革命小組運動(\*三大革命=思想革命・技術革命・文化革命)の推進が党の政治局委員会(政治局委員は中央委員の中から選出される)で決定され、これ以降、金正日をその実質的な指導者とする三大革命小組が、全国各地の工場・企業・協同農場に派遣されるようになる。これを通して、それ以前の古い指導構造・指導系列は、金正日を指導者とする若い世代(金日成に付き従うことで生き残った旧パルチザン・グループの息子たちが、その主力となっている)による新しい指導構造・指導系列へと取って代わられていくこととなった。

かかる運動展開の中で、74年、金正日によって、「全社会の金日成主義化」なるスローガンが打ち出されるようになり、さらに同じ年、「党の唯一思想体系確立の10大原則」が提起される。詳しくは後に紹介・検討するが、とりあえずここでは、この「10大原則」の第10番目の原則の説明の中で、次のような記述がなされている点について見ておくことにする。その記述とは、  
「首領の領導のもとに党中央の唯一指導体制をしっかりとたてなければならない」  
「党中央の唯一的指導体制と反する些少な現象と要素に対しても黙過せず、非妥協に闘争する」

「党中央の権威をあらゆる方法で保障し、党中央を身をもって死守しなければならない」

というものである。ここで頻繁に出てくる「党中央」とは、74年2月以降、金正日を指す言葉として用いられるようになったものである。

したがって、この「10大原則」は、“首領”金日成の「唯一思想体系」の下での、“党中央”金正日による「党の唯一指導体制」を定式化するという位置を有するものに他ならない。このようにして、朝鮮労働党における金正日の地位が築き上げられていったのである。

このように70年代を通して、金日成の後継者としての金正日の地位が整備・強化され、この上に、80年に開催された朝鮮労働党“第6回”大会は、金日成の後継としての金正日の指導体制の確立を対外的に宣言する場となった。

以上、ソ連共産党への「現代修正主義批判」の以前・以降の流れを見てきたわけだが、このように歴史的経緯の中において、金日成－朝鮮労働党の、ソ連共産党に対する“修正主義”批判を見るならば、そこには、自己の権力の維持・強化を第一義的課題として追求してきた金日成の姿をとらえることはできても、決して、スターリン主義を克服していこうとする志向を見出すことはできない。

また、ソ連共産党、中国共産党との関係で“自主性”を前面に押し出すようになったことについても、その内実は、ソ連共産党や中国共産党を後ろ盾とすることなく、したがってまたその影響・干渉を受けることなく、自らの力で、共和国における労働者大衆への支配・抑圧の体制を維持・再生産していくという方向の表明を意味するものとしてあったのである。

### III. 朝鮮労働党の〈独自性〉とわれわれの態度

朝鮮労働党への態度を定めていくにあたって、考慮すべき、朝鮮労働党の独自性・その特徴は、決して、ソ連共産党・スターリン主義の欠陥を克服していこうとする志向を有する党としてあったというところにあるのではない(実際には、歴史的にも今日的にも、そうした志向を見て取ることはできない)。

そうではなく、スターリン派諸共産党が、マルクス・レーニン主義による粉飾－官僚支配の正統化のイデオロギーとしてマルクス・レーニン主義を換骨奪胎してその権威を利用してきたのに対して、マルクス・レーニン主義的な粉飾を事実上放棄した「主体思想」によって、個人崇拜と独裁支配を強度に推し進めてきたこと、この点にわれわれは、朝鮮労働党の独自の性格を見なければならない。

特にここでは、「主体思想」の中でも際立った特徴を有している“首領”論と、その定式化としての「党の唯一思想体系確立の十大原則」を取り上げ、紹介するとともに、検討を加えていきたい。

#### (1) “首領”論をめぐって

「チュチェの革命観を確立するために」(金正日『月刊 朝鮮資料』1989年・2月号所収。下線は引用者)の中で、金正日は“首領(=領袖…日本語に翻訳する際には、領袖という訳語があげられている)観”について次のように述べている。「革命の主体は領袖、党、大衆の統一体なのでから、革命観を確立するために

は、領袖観、組織観、大衆観から正しく立ち立てなくてはなりません」

「チュチェの革命観を打ち立てるためには、なによりもまず革命的領袖観を確立しなければならない」

「革命的領袖観の確立においては、領袖が社会的政治的集団の生命の中心であることを認識することが大切です」

「指揮の重要性については、どの社会、どの階級においても公認されていますが、労働者階級のように、社会的政治的集団の生命の中心として自己の領袖をおしだした階級はありません」

「領袖を中心に一つに結合することなしには、人民大衆は自主的な社会的政治的集団としての生命力をもつことができません。われわれは、領袖は社会的政治的集団の生命の中心であり、領袖と組織的、思想的に、同志的に結合してのみ、とわに生きる社会的政治的生命をもつことができるということを信念として体得すべきです」

「抗日革命闘士がかつて領袖にあくまで忠実でありえたのは、…領袖が朝鮮民族の生命の中心であり、自分の運命が領袖と血縁的につながっているということを深く体験したからです」

「領袖の指導のもとに、領袖の思想と意志にしたがって革命闘争をおこなうことは、とりもなおさず領袖から与えられた社会的政治的生命をもって革命闘争をおこなうことを意味します。われわれが領袖の思想と意志に忠実であるほど、領袖とのつながりはいっそう密接になり、より貴い社会的政治的生命をもつようになり、個人主義的な生き方をする人には想像できない大きな生きがいを感じることができるのです。領袖の思想と意志どおりに思考し行動し、領袖と生死、苦楽をともにすることに生きがいを求める人であってこそ、革命的領袖観の確立した革命家といえます」

「組織を離れては、だれであれ領袖と血縁的に結びつくことができず、不滅の社会的政治的生命をもつことができません」

「人民大衆は党組織を母体としてこそ、一つの自主的な社会的政治的生命体として結びつき、自己の運命の真の主人となることができます」

「われわれが領袖を父なる領袖と呼び、党を母なる党というのも、領袖を中心とする党組織が社会的政治的生命の母体であるからです」

引用の中で、金正日は、「労働者階級のように、社会的政治的集団の生命の中心として自己の領袖をおしだした階級はありません」として、“領袖＝首領”論が、何か労働者階級にとって一般的な理論であるかのように語っているが、もちろんそんな事実はどこにもない。そうではなく、金日成・金正日一朝鮮労働党のように「社会的政治的集団の生命の中心として自己の領袖をおしだした」ものはいない、というのが事実である。

また、「革命の主体は領袖、党、大衆の統一体」とした上で「チュチェの革命観を打ち立てるためには、なによりもまず革命的領袖観を確立しなければならない」としていることは、党よりも“領袖＝首領”を上位においているということを示している。

それにとどまらず「領袖から与えられた社会的政治的生命」という表現は，“首領＝領袖”たる金日成が神格化されていることを意味するもの以外の何ものでもない。

さらに、「領袖の思想と意志どおりに思考し行動し、……に生きがいを求める人であってこそ、革命的領袖観の確立した革命家といえます」という言葉は、まさしく、「主体思想」が何であるかを物語るものであるといえる。どんなに「革命の主人は人民大衆である」として、大衆の主体性・自主性を強調したとしても、それが実際に意味しているものは、命令されるのを待つことなく、「領袖」の指導（指示）を自ら積極的に受け入れ、実践せよ、といったにすぎない。

そこでは、労働者大衆の自主的な判断にもとずく、自主的な活動は、全く想定されていないのである。

このような“首領＝領袖”観、「チュチェの革命観」は、単に政治主張として述べられているものとしてあるわけではなく、すでに74年以来、「党の唯一思想体系確立の十大原則」として定式化されたものとなっている。

#### (ii) 「党の唯一思想体系確立の10大原則」

「党の唯一思想体系確立の10大原則」は、前文と10の大原則、大原則の各々に付加された3～10の小項目、及び結語、という構成になっている。ここでは、10大原則のうち特徴的な8つの原則のみ紹介する。なお、この「10大原則」は、朝鮮労働党や関係諸機関によっては、日本語に翻訳された形での出版・流通はなされていない。ここでの紹介にあたっては、『東アジアの国家と社会3 北朝鮮』（東京大学出版会）、及び『「甘やかされた」朝鮮』（三一書房）での各著者の翻訳を参照した。

1. 偉大な首領金日成同志の革命思想で全社会を一色化するために一身を捧げて闘争しなければならない
2. 偉大な首領金日成同志を忠誠をもって高く仰ぎ奉らなければならない
3. 偉大な首領金日成同志の権威を絶対化しなければならない
4. 偉大な首領金日成同志の革命思想を信念とし、首領の教示を信条化しなければならない
5. 偉大な首領金日成同志の教示執行において無条件性の原則を守らなければならない
- (6・7は省略)
8. 偉大な首領金日成同志が抱かせて下さった政治的生命を貴重に守り、首領の大きな政治的信任と配慮に高い政治的自覚と技術で忠誠をもって報いなければならない
9. 偉大な首領金日成同志の唯一的領導のもとに全党、全国、全軍が一体になって動く強い組織規律を樹立しなければならない
10. 偉大な首領金日成同志が開拓なさった革命偉業を代を継いで最後まで継承し、完成しなければならない

これらの「原則」が、マルクス主義とは無縁であることは言うまでもない。確かに、こうした“首領＝領袖”観を、マルクス・レーニンの言葉・思想によって粉

飾するのは不可能であろう。そのことの指摘にとどまらず、われわれは、この「10大原則」が、労働者階級の解放にとって、無縁であるばかりか、全く相容れない「原則」であると言わなければならない。

というのも、この「10大原則」はどのように読んでも、金日成個人への崇拜と服従を強制する原則以外の何ものでもないからである。

しかし、労働者の解放にとって必要なものは、決して、絶対化された指導者の指導—それは指示・命令とよぶべきものだが—を無条件に受け入れることではない。そうではなく、労働者階級の解放にとっては、労働者自身の自主的な判断能力、相互の点検・批判能力の成長が不可欠なのであり、それなくして、商品—資本の運動によって形成される労働の在り方、そこにおける人々の結合関係を越えて、新しい社会を建設していく組織性と規律を育てていくことはできない。このことは、党・国家官僚による指令、国家権力による統制をもって、商品—資本の運動と対峙しようとしてきたスターリン派の敗北、商品—資本の力への屈服が、何よりも雄弁に物語っている。

「10大原則」のように、固定化された指導—被指導の関係、それをどれほど絶対的なものとして徹底しようとも、それは、商品—資本の運動を越えるような人々の結合関係を創り出していく方向（その発展は、強制機関としての国家の存在意義、そしてまた共産主義者の組織としての党の存在意義を消失させていく）に向かわず、むしろ逆に、指導関係の不断の支配関係への転化、党・国家の、労働者大衆に対する支配・抑圧機関としての強大化を進めるものとならざるをえない。

共和国の現実には、実際に、朝鮮労働党が後者の方向に進んできたことを示している。

### (iii) われわれの取るべき態度

われわれも含め、ブント系の多くの党派・グループは、朝鮮労働党の路線を、社会主義建設途上での歪み・誤りとしてきたわけだが、それは、共和国社会の現実を踏まえたものではなく、多分に、文革期の中国共産党から類推しての、主観的な思い入れ以上のものではなかったといえよう。

ときに「労働党・共和国版の文革」というふうな言われ方をする3大革命小組運動について言えば、中国における文革が結局、毛沢東崇拜に依拠し、それを強め、毛沢東による奪権闘争として収束した限界、その悪しき側面を、むしろそれとして肯定的に取り入れ、金日成の神格化と金正日による“唯一指導体制”の構築を進めたものと評価するのが妥当であろう。

共和国の現実にはそれとして目を向けるならば、そこには、生産手段の国家所有が党・国家官僚による支配・収奪体制のテコへと転化した、というスターリン派共通の基盤の上に、金日成の神格化・個人独裁・一族世襲支配へと行き着いている姿が浮き上がってこざるをえない。これが“主体式社会主義”の内実には他ならないのである。

今日、共和国の社会においては、金日成による権力掌握・支配特権の維持・強化が第一義のものとして追求され、その下で、労働者・勤労大衆は隷属を強

制されている。

ここにおいて「主体思想」は、労働者大衆への支配のイデオロギー以外の何ものでもないのである。したがって、朝鮮北部において、労働者大衆の解放事業を前に進めていくためには、金日成支配体制の打倒は避けられない課題となっている、といわなければならない。われわれは、金日成－朝鮮労働党とではなく、いまだ政治的勢力として登場することを徹底的に抑圧されている共和国の労働者大衆と共に進んでいくことを、はっきりと自己の態度として確認しなければならない。

#### IV. 「社会主義」国での流動への朝鮮労働党の態度

ここで、朝鮮労働党が、この間「社会主義諸国」で生じた流動に対して、どのような態度をとってきているのかについて、見ておくこととする。

まず中国共産党・人民解放軍による、89年の6・4弾圧については、90年3月に江沢民(中国共産党総書記)が訪朝した際の歓迎演説で、金日成は次のように語っている。

「昨年、中国の党と政府と人民が内外の反動勢力の策謀によって起こった反革命暴乱を適時に平定したことは、何によっても栄えある革命伝統を継承した中国人民の革命精神を抹殺することができず、中国大陸に深く根差した社会主義を崩せないことを示しました」

このように朝鮮労働党は、中国共産党同様、中国の人民大衆の運動を“反革命暴乱”と規定し、その上で、軍事力をもってこれを弾圧したことを“適時に平定”として支持を表明しているのである。

また、ポーランドにおける「連帯」政権の登場という事態をめぐっては、「ポーランドでは帝国主義の思想文化的浸透やそれに合流した反社会主義勢力によって政権が交替した」(「南朝鮮・ポーランドの外交関係樹立は不当」-『朝鮮資料』90年1月号所収)という評価を与えている。

これらから、朝鮮労働党が、いわゆる「社会主義諸国」において展開された大衆運動の中に、党官僚・国家官僚の支配に対する人民大衆の自主的な闘いを見てとることができず、帝国主義者の策動・攻撃の結果としてしか把握していないことが、わかるであろう。

また、東欧諸国における複数政党制の導入に対応して、次のような主張をのべている。

「社会主義社会において人民大衆は、運命をともにする一つの社会政治的集団を形成しており、社会主義・共産主義を志向するかれらの根本的要求と利害関係は一致している」

「資本主義社会では、人びとの要求と利害関係が対立しているために社会の思想的統一については考えることはできないし、またそのことが重要な問題として提起されもしない」

「社会主義社会と資本主義社会のこの根本的な差異を見ることができないで、社会主義社会で思想の自由化を許容するならば、人民大衆の思想的統一

を破壊して社会主義社会自体を瓦解させる重大な結果を招来することになる  
（「帝国主義者の策動を退け、社会主義の道を力強く進もう」—『朝鮮資料』90年2月号所収、下線は引用者）

引用の後半の結論部分は全く転倒した論となっている。

朝鮮労働党が言うように、共和国社会において真に人民大衆の利害関係が一致しているならば、なぜ「思想の自由化を許容」することが「社会自体を瓦解させる結果」をもたらすことにつながっていくのだろうか。そのような結果をもたらすとなれば、それは、顕在化していないにせよ今日の共和国社会に深い亀裂が生じており、和解できない対立が存在していることの証左に他ならない。

確かに、東欧諸国における複数政党制の導入それ自体は、形式民主主義—ブルジョア議会制の採用であり、これに批判的検討を加えて行く作業は必要であろう。そして真に労働者階級の利害を代表する単一の革命党建設の方向を堅持すべきである。しかしそれは、決して国家—官僚機構の強制力をもってしての思想統制や法律上の規定による押し付けによって成しうるものではない。それは、広範な労働者大衆の自覚、自主的判断の成長に依拠してのみ、そうした基盤の上にのみ成立するものとしてあることは、ソ連・東欧諸共産党の敗北からも教訓として導き出しうることである。

朝鮮労働党は、このように問題を立てることができず、「社会主義社会」では「思想の自由化を許容」することはできないと総括している。朝鮮労働党が、このような位置に立つ根拠は、単に理論的誤り、情勢把握の間違い等としてあるわけではなく、今日の共和国社会における労働党の位置—すなわち、労働者大衆への支配の機関として君臨し、この支配特権による利害を維持・貫徹する党としての位置—に規定されたものとしてあるといえよう。

## V. 今日的情勢とわれわれの進むべき方向

(i) ソ連・東欧における「社会主義」が次々と崩壊し、また中国では「6・4事件」として体制危機が現出した中であって、共和国における金日成支配体制は、どうなっていくのか、何ゆえ今なお存続しえているのだろうか。

少なくとも言えることは、一つは、幼少のころより、体系的な「革命伝統教育」が施され、金日成への崇拝・忠誠が教え込まれていることである。加えて、新聞その他の大衆出版物・テレビ・ラジオなどのマス・メディアをはじめとして徹底した情報管理・統制がなされている。

またその一環として、国外だけではなく、国内においても住民の交通・移動・旅行が制限されている。さらに、労働党指導下以外においては、労働者・勤労大衆は、一切の政治的自由の権利、またそれを行使する手段を剥奪されている現実がある。そして、それを貫徹するための、治安警察その他による監視と厳罰体制が存在している。

しかし、こうした管理・統制の徹底は、決して体制の永続を保障するものとはならない。むしろその徹底の度合いは、この体制の崩壊の劇的さと、その後の混乱の深刻さを予想させるものである。長期の独裁支配の下、苛酷な抑圧を強い

られてきた労働者大衆は、金日成支配の打倒後も多大な困難を強いられることになるだろう。

(ii) 現在、朝鮮労働党－共和国政府は、苦しい経済状態－とりわけ90年に入ってからソ連(ロシア)との貿易のパートナー取引から、国際通貨(ドル)決済への変更がこれを加速させ、深刻化させている－の改善のため、部分的な市場開放の道を模索し始めているようだが、決してそれは成功しないだろう。

資本主義との交通関係の増大は、旧来の金日成支配の存立条件を脅かし、金日成体制の急速な崩壊を準備するものとならざるをえないからである。

朝鮮労働党は、身動きとれない状況へと陥っているのである。この打開のためには、より苛酷な労働者支配・抑圧しかないが、しかしそれも食糧供給が相当に逼迫するという極限状態に達しつつある。したがって、いずれにせよ、金日成支配体制の崩壊は不可避である。

こうした中であって、帝国主義・韓国支配階級は、南北統一の展望の具体的な検討に入りつつあり、そこからする現実的な判断として、金日成支配の急速な崩壊を歓迎しなくなっている。急激な流動が、現在の東アジアにおける国際秩序に混乱をもたらしかねないためである。

是が非でも核兵器の開発については封じ込めながら、当面は、党・国家官僚の支配の維持(労働者大衆への抑圧)に手を貸し、統制下においていく方向を選択しつつある。今後さらに、日朝国交交渉などの場をも含めて、そのための政治的駆け引きが活発になされていくようになるだろう。

一方、共和国の流動に対して、日本人プロレタリアートの側は対応不能にならざるをえない現状にある。共和国の労働者大衆の現実の姿に目を向けてこれなかったがためである。われわれもまた、この点については責任を負っている(現綱領における規定の欠陥など－\*注:1993年当時)。

早急に、共和国の労働者大衆の困難を共有し、その立ち上がりと結びついていく方向へと日本人プロレタリアートの意識と運動とを向けていくようにしていかなければならない。

(iii) 現在、共和国社会－それを規定している朝鮮労働党の路線をめぐって、左翼運動におけるいわば「定説」のようなものは不在であり、この中であって、多くの活動家は態度保留の位置に身を置いている。

議論・意見交換を活性化させ、この状況を転換していくようにしなければならない。

そのためには、朝鮮労働党が、“反帝自主”のスローガン、“社会主義”の看板を掲げていることの意味合いをはっきりと押さえることが不可欠である。その内実はすでに見て来たとおり、実質上、外部勢力に干渉されず、自己の支配体制を維持・貫徹していくことの表明であり、国有をテコとした官僚支配のイデオロギーへと変質させられた“社会主義”の堅持でしかない。したがって、反帝力学主義の政治によって、金日成支配体制を支持することがあってはならない。

それはすなわち、共和国における労働者大衆への抑圧、これへの加担を意味するものとならざるをえない。

われわれの判断基準は、“反帝”・“社会主義”を掲げているか否かではなく、労働者大衆の解放、そのための条件を拡大する方向に進んでいるか否か、である。労働者大衆の現実の生活にしっかりと目を向け、労働者大衆の解放の方向をこそ支持していくようにしなければならない。

(iv) ブルジョアジーによる反共・反共和国・排外主義宣伝との関係での未整理もまた、金日成体制への批判を困難にさせている要因の一つとなっている。最後にこの点について、提起しておきたい。

確かに、共和国における金日成支配体制を批判することが、共和国の社会とそこで生活する人民大衆への嫌悪を煽るようなものになってしまうならば、それは、ブルジョアジーの反共・反共和国キャンペーンに与していくことになってしまうであろう。

したがって、そうした批判に陥っていないかどうか、常に意識的でなければならない。しかもそれは、批判する側が主観的にどういうつもりでいるのかではなく、批判を受け取る側がどのように受け取めるのか、という点において点検することが必要である。

さらにそれ以上に、共和国における連帯の相手と、連帯運動の方向を見定めに行くようにすること、そこからする共和国社会への分析・評価として提出していくようにすることが必要であろう。といっても現在、共和国の中に、われわれが依拠・寄り掛かりうるような政治勢力がそれとして存在しているわけではない。ここにおける難しさがあるが、しかしここで立ち止まってしまうならば(従来、立ち止まってきたのだが)、それは、日本人プロレタリアートの国際連帯運動の地平・水準が、實際上、寄り掛かりと相互利用のレベルを越えられないでいることを示すものに他ならない。

労働者大衆の現実の姿に目をむけない観念的“連帯”，あるいは贖罪としての“連帯”ではなく、共に解放に向かい、新しい社会—国境・民族を越えた新しい結合関係を作り出していくものとして、連帯運動を力強く創造していかなければならない。

## ●主な参考文献

『月刊朝鮮資料』(朝鮮問題研究所／1988年9月号～)

『現代朝鮮史』(朝鮮・平壤外国文出版社)

『北朝鮮現代史入門』(高峻石—コ・ジュンソク—著・批評社)

『朝鮮革命運動史第2巻コミンテルンと朝鮮共産党』(高峻石著・社会評論社)

『朝鮮革命運動史第3巻統一への胎動と朝鮮革命』(高峻石著・社会評論社)

『東アジアの国家と社会3北朝鮮』(鐸木昌之著・東京大学出版会)

『「甘やかされた」朝鮮』(和田洋一・林誠宏—リン・ソングワン—共著・三一書房)

『パルチザン挽歌』(金賛汀—キム・チャンジョン—著・御茶の水書房)

『凍土の共和国』(金元祚—キム・ウォンジョ—著・亜紀書房)

『ソウルと平壤』(萩原遼著・大月書房)

『金日成・金正日体制と東アジア』（渥美文夫 現代企画室 2007）

『北朝鮮現代史』（和田春樹 岩波新書 2012）

<資料>①朝鮮民主主義人民共和国「憲法」2016年改定

## 序文

「朝鮮民主主義人民共和国は偉大な金日成同志と偉大な金正日同志の思想と指導を具現したチュチェ（主体）の社会主義祖国である。

偉大な首領金日成同志は朝鮮民主主義人民共和国の創建者であり、社会主義朝鮮の始祖である。

金日成同志は不滅のチュチェ思想を創始し、その旗のもとに抗日革命闘争を組織、指導して栄えある革命の伝統を築き、祖国解放の歴史的偉業を成し遂げ、政治、経済、文化、軍事の各分野において自主独立国家建設の強固な基礎を築き、それに基づいて朝鮮民主主義人民共和国を創建した。

金日成同志は主体的な革命路線を提示し、各段階における社会革命と建設事業を賢明に導き、共和国を人民大衆中心の社会主義国、自主、自立、自衛の社会主義国に強化、発展させた。

金日成同志は国家建設と国家活動の根本原則を示し、もっとも優れた国家・社会制度と政治方式、社会の管理体系と管理方法を確立し、社会主義祖国の富強、繁栄とチュチェの革命偉業の継承、達成のための確固たる土台を築き上げた。

偉大な領導者金正日同志は、金日成同志の思想と偉業を奉じて、わが共和国を金日成同志の国家として強化、発展させ、民族の尊厳と国力を最高の境地に引き上げた不世出の愛国者、社会主義朝鮮の守護者である。

金正日同志は、金日成同志が創始した不滅のチュチェ思想、先軍思想を全面的に深化発展させ、自主時代の指導思想として輝かせるとともに、チュチェの革命伝統を断固として擁護し、純粋に継承し発展させて朝鮮革命の命脈を確実につないだ。

金正日同志は、社会主義世界体制の崩壊と帝国主義連合勢力の悪辣な共和国圧殺攻勢のもとで、先軍政治によって金日成同志の貴い遺産である社会主義の獲得物を誇り高く守りぬき、わが祖国を不敗の政治・思想強国、核保有国、無敵の軍事強国にし、社会主義強国建設の輝かしい大路を切り開いた。

金日成同志と金正日同志は「以民为天」を座右の銘とし、つねに人民のなかにあつて人民のために生涯を捧げ、気高い仁徳政治をもって人民を見守り、導き、全社会を一心団結の大家庭に変えた。

偉大な金日成同志と金正日同志は民族の太陽であり、祖国統一の救いの星である。

金日成同志と金正日同志は国の統一を民族至上の課題とし、その実現のために労苦を尽くし、心血を注いだ。

金日成同志と金正日同志は共和国を祖国統一の強力な砦として打ち固める一方、祖国統一の根本原則と方法を示し、祖国統一運動を全民族の運動に発展させて、全民族の団結した力で祖国統一の偉業を成就する道を開いた。

偉大な金日成同志と金正日同志は、朝鮮民主主義人民共和国の対外政策の基本理念を示し、それに基づいて国の対外関係を拡大、発展させ、共和国の国際的権威を顕揚した。

金日成同志と金正日同志は世界政治の元老として自主の新時代を切り開き、社会主義運動と非同盟運動の強化、発展のために、世界の平和と諸人民間の友好のために精力的に活動し、人類の自主偉業に不滅の貢献をなした。

金日成同志と金正日同志は、思想・理論と指導芸術の天才であり、百戦百勝の鋼鉄の総帥であり、偉大な革

命家、政治家であり、偉大な人間であった。

金日成同志と金正日同志の偉大な思想と指導の業績は朝鮮革命の万年の財宝であり、朝鮮民主主義人民共和国の隆盛、繁栄の基本的保証であり、金日成同志と金正日同志が生前の姿そのまま安置されている錦繡山太陽宮殿は、領袖永生の大記念碑であり、朝鮮民族の尊厳の象徴、永遠なる聖地である。

朝鮮民主主義人民共和国と朝鮮人民は偉大な金日成同志と金正日同志をチュチェ朝鮮の永遠なる領袖として仰ぎ、朝鮮労働党の指導のもとに、金日成同志と金正日同志の思想と業績を擁護、固守し、継承、発展させて、チュチェの革命偉業をあくまで達成していくであろう。

朝鮮民主主義人民共和国社会主義憲法は、偉大な金日成同志と金正日同志の主体的な国家建設の思想と業績を法文化した金日成・金正日憲法である。」

## <資料>②朝鮮労働党規約（2010年）「序文」

朝鮮労働党 2010年9月28日

朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志の党である。

偉大な金日成同志は朝鮮労働党の創建者であられ、党と革命を百勝の大道に率いて来られた卓越した指導者であられ、朝鮮労働党と朝鮮人民の永遠の首領であられる。

偉大な首領金日成同志は永生不滅の主体思想を創始し、抗日革命の火の中で党創建の組織思想的基礎と光る革命伝統を用意され、それを土台にして栄光ある朝鮮労働党を創建されました。

偉大な首領金日成同志は革命的党建設路線と原則を一貫して堅持され、朝鮮労働党を思想意志的に統一団結されて高い組織性と規律性を持った鋼鉄の党に人民大衆の絶対的支持と信頼を受ける不敗の党に強化発展させられた。

偉大な指導者金正日同志は偉大な首領金日成同志の党建設思想と業績を擁護固守し、光るように継承発展させられて、朝鮮労働党を唯一思想体系と唯一的領導體系が確かに先思想的純潔体、組織的全一体に、先軍革命を勝利的に前進させて行く老熟し、洗練された嚮導的力量で強化発展させられた。

偉大な首領金日成同志と偉大な指導者金正日同志の指導の下に朝鮮労働党は自主時代労働階級の革命的党建設の新しい歴史を創造して金日成朝鮮の富強発展と人民大衆の自主偉業、社会主義偉業遂行で不滅の業績を成し遂げられた。

朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志を永遠に高く仕え、偉大な指導者金正日同志を中心にして、組織思想的に強固に結びついた労働階級と勤労人民大衆の核心部隊、前衛部隊である。

朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志の革命思想、主体思想を唯一の指導思想とする主体型の革命的党である。

朝鮮労働党は主体思想を党建設と党活動の出発点で党の組織思想的強固化の基礎で、革命と建設を領導するところで指導的指針とする。

朝鮮労働党は労働者、農民、インテリをはじめとする勤労人民大衆の中に深く根をおろして彼ら中で社会主義偉業の勝利のために献身して戦う先進闘士らで組織した労働階級の革命的党勤労人民大衆の大衆的党である。

朝鮮労働党は朝鮮民族と朝鮮人民の利益を代表する。

朝鮮労働党は勤労人民大衆のすべての政治組織の中で最も高い形態の政治組織であり、政治、軍事

経済、文化をはじめとするあらゆる分野を統一的に引っ張っていく社会の領導的政治組織であり、革命の参謀部である。

朝鮮労働党は偉大な首領金日成同志が切り開かれた主体革命偉業の勝利のために闘争する。

朝鮮労働党の当面目的は共和国北側で社会主義強盛大国を建設し、全国的範囲で民族解放民主主義革命の課題を遂行するところにある、最終目的はすべての社会を主体思想化し、人民大衆の自主性を完全に実現するところにある。

朝鮮労働党は党内に思想と領導の唯一性を保障し、党が人民大衆とこん然一体を成し遂げ、党建設で継承性を保障することを党建設の基本原則とする。

朝鮮労働党は主体思想の旗じるしの下に偉大な指導者金正日同志を中心にする党と軍隊と人民の一致団結を百方で強化し、その威力を高く発揚させていく。

朝鮮労働党は主体思想教養を強化し、資本主義思想、封建儒教思想、修正主義、教条主義、事大主義をはじめとするあらゆる反動的日和見主義的思想潮流を反対排撃し、マルクス-レーニン主義の革命的原則を堅持する。

朝鮮労働党は階級路線と群衆路線を徹底的に貫徹し、党と革命の階級障壁を強硬に固め、人民の利益を擁護し、人民のために服務し、人民大衆の運命を責任を負う母親党としての本分を尽くしていく。

朝鮮労働党は人民生活を絶えず高めることを党活動の最高原則とする。

朝鮮労働党は人との事業を党事業の基本とする。

朝鮮労働党は思想を基本として握り締め、人民大衆の精神力を発動し、すべての問題を解いていく。

朝鮮労働党は抗日遊撃隊式事業方法、主体の事業方法を具現する。

朝鮮労働党は革命と建設を領導する際に労働階級原則、社会主義原則を堅持し、主体性と民族性を守る。

朝鮮労働党は先軍政治を社会主義基本政治方式として確立し、先軍の旗じるし下に革命と建設を領導する。

朝鮮労働党は人民政権を強化し、思想、技術文化の3大革命を元気良く促すことを社会主義建設の総路線として握り締め、進んで行く。

朝鮮労働党は革命隊伍を政治思想的に強力に作り上げ、人民大衆中心の社会主義制度を強固発展させ、人民軍を強化して国の防衛力を鉄壁で固め、社会主義自立的民族経済と社会主義文化を発展させていく。

朝鮮労働党は勤労団体の役割を高め、広範な群衆を党の周りに縛り立て、社会主義強盛大国建設のための闘争に組織動員する。

朝鮮労働党は全朝鮮の愛国的民主力量との統一戦線を強化する。

朝鮮労働党は南朝鮮で米帝の侵略武力を追い出し、あらゆる外勢の支配と干渉をけりつけ、日本軍国主義の再侵入策動を破壊し、社会の民主化と生存の権利のための南朝鮮人民の闘争を積極的に支持声援し、私たちの民族どうし力を合わせて、自主、平和統一、民族大団結の原則で祖国を統一し、国と民族の統一的発展を成し遂げるために闘争する。

朝鮮労働党は自主、平和、親善を対外政策の基本理念として、反帝自主力量との連帯性を強化し、他の国々との善隣友好関係を発展させ、帝国主義の侵略と戦争策動に反対し、世界の自主化と平和のために、世界社会主義運動の発展のために闘争する。

### <資料>③朝鮮労働党の歴史～ウキペディア



（第1回党大会の様子）

1945年10月10日、朝鮮共産党北部朝鮮分局として発足（党創設記念日）。1946年8月、朝鮮新民党を吸収し北朝鮮労働党となる（第1回党大会）。1949年6月30日に南朝鮮労働党（南労党）と合併し、金日成を党中央委員会委員長に選出、**朝鮮労働党**となる。

もともと朝鮮労働党は共産主義者系独立運動団体の連合体としての性格を有していたが、1951年には領袖の朴憲永を始めとして南労党派の主要な構成員が「アメリカのスパイ」などの容疑をかけられて逮捕され、粛清された。また、1956年には8月宗派事件が起こり、ソ連派や金料奉らの延安派（中国派）が粛清され壊滅した。金日成のライバルの粛清と並行して金日成に対する個人崇拜が強化されていった。1966年10月の第2回党代表者会で自主路線を定式化してイデオロギー的にソビエト連邦・中華人民共和国から自由であることを謳った。また、党組織の改組が行われ、党中央委員会委員長に代わって中央委員会党総書記が設置され、金日成が総書記に就任した。

1967年5月の第4期党中央委員会第15回総会では唯一思想体系の確立が強調された。すなわち、唯一思想体系とは党を創建し指導する首領の思想であり、党内には唯一思想体系以外の思想は存在しないというものである。この場合、首領とは革命のリーダーを意味し、金日成を指す。同年6月の第4期党中央委員会第16回総会では首領論が提唱されて、革命のリーダーである首領が指導政党である朝鮮労働党の上位に位置づけられ、朝鮮労働党は首領に従属する存在とされた。その後、金日成指導部は北朝鮮独自の主体思想（チュチェ思想）を掲げ、「首領は脳髄、党は神経、人民は細胞」という有機的國家論を唱えた。

国内パルチザン派とも呼ばれた甲山派は1967年8月に領袖の朴金喆が反党・反革命分子として批判を受けて抗議のため自殺を図るなどし、多くの構成員は粛清され壊滅し、金日成を領袖とする国外パルチザン派とも呼ばれた満州派が党内の主導権を確立していった。そうしたなか、1930年代に金日成が行った抗日パルチザン闘争のみが朝鮮の革命運動で唯一正当な闘争であるという「革命伝統」が主張され、それ以外の革命の歴史は否定された。革命伝統のなかでとりわけ強調されたのが、抗日パルチザンの首領である金日成への「無限の忠誠心」であり、首領の指示を最後まで貫徹する「革命的規律」であった。

そして、首領の革命伝統を継承することこそが後継者の条件であるとされ、一方で革命伝統を金日成の家系に遡及し、金日成の家族に対する崇拝が強調される。かくして 1970 年代に入ると、息子の金正日への権力継承が始まる。

金正日は 1974 年 2 月の党中央委員会総会で金日成の後継者に推戴され、翌日には政治委員会委員（現：政治局委員）に選出された。また、同月から「党中央」という表現で労働新聞などで報じられるようになった。4 月には党の唯一思想体系確立の 10 大原則が発表された。この 10 大原則は党員のみならず、共和国公民（国民）すべてに対して、金日成への絶対的な忠誠と服従を求めるものであり、憲法や党規約を超える最高規範<sup>1</sup>として国民に大きな影響を与えた。

1980 年 10 月に開催された第 6 回党大会および党第 6 期中央委員会第 1 回総会において、金正日が公式に表舞台へ登場し、党政治局常務委員、党書記、党中央軍事委員会委員の役職に就いたことによって、金日成の後継者であることを世界に印象づけた。

金日成は 1994 年 7 月に死去した。党の最高職である中央委員会総書記は金日成の死後、しばらく空席だったが、1997 年 9 月に金正日が党総書記に就任した。

党大会は、金日成時代の 1980 年 10 月 10 日以降、2016 年 5 月 6 日の第 7 回党大会まで 36 年間開かれなかった。6 ヶ月に 1 度開かれることになっている中央委員会総会の開催も、公表されなくなるなど、支配組織としての形骸化が指摘された。これは「先軍政治」（軍事優先政策）を掲げる金正日がもはや党ではなく、朝鮮人民軍のみを信頼の対象にしているからだとされる。

主体思想を打ち出すようになってからも、他の社会主義国の執権政党と同様、マルクス・レーニン主義を指導理念として掲げ、主体思想はそれを発展させたものであるという解釈をしていた。しかしソ連や東欧で社会主義政権が相次いで崩壊すると、主体思想の独自性の強調が強まった。そして、金正日が総書記に就任した 1997 年頃から「先軍政治」をかかげるようになり、一般的なマルクス・レーニン主義では前衛党が社会主義建設を指導するにも関わらず、軍を社会主義建設の主力とみなし、正当化するための理論構築を始めた。2010 年 9 月 28 日の第 3 回党代表者会で採択された党規約では「社会主義」や「マルクス・レーニン主義」は残されたものの、「共産主義」は削除され、「先軍政治」が新たに明記された<sup>2</sup>。

2011 年に金正日が死去した後、後継者となった金正恩が総書記の地位を継ぐと見られたが、金正恩は 2012 年 4 月 11 日に開催された第 4 回党代表者会において新たに党の最高職として設けられた第一書記に就任し、金正日は「永遠の総書記」として位置づけられた<sup>3</sup>。

2016 年 5 月に開催された第 7 回党大会において、党第一書記に代わる役職として党委員長が設けられ、正恩が党委員長に就任した。この党大会で改正された規約では「マルクス・レーニン主義の革命的原則の堅持」「社会主義計画経済」が明記されるなど金正恩体制は金日成時代への回帰を目指しているとされる。